

◆事業方針（計画等における位置付け）

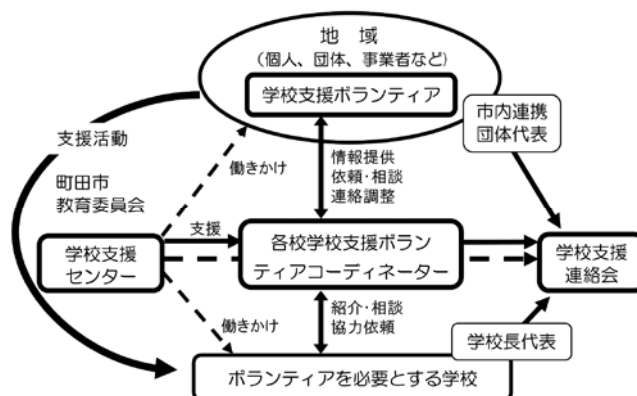
町田市では、市立小中学校と地域住民との協働の推進を支援する事業を学校支援センター事業という。当事業により学校支援ボランティア活動を促進するとともに、教育活動の充実を図る。

学校支援センター事業は『町田市教育プラン』（2014年度～2018年度）及び『町田市5ヵ年計画17-21』（2017年度～2021年度）に位置づけている。『町田市5ヵ年計画17-21』では、地域と連携した教育活動として、市内を10地区に分け、小中学校合同の地区ミーティングを実施し、学校支援ボランティアコーディネーター（以下「VC」という。）の連携強化と地域の活性化を図ることとしている。

◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等を含む）

・学校支援センターを教育委員会内に設置し、地域人材の発掘、学校支援活動の推進やVCのコミュニケーションの活性化のために、以下の内容を実施している。

- 1) ボランティアの募集・登録・紹介
- 2) VCの研修・相談支援
- 3) 統括VC自身の自己研鑽活動
- 4) ボランティア人材登録システムの運用



◆運営委員会

・学校支援センター事業運営会議

委員は、市教委及び学校支援センターで構成する。

事業の方向性の確認、今年度の取組状況の共有、各種表彰に関する検討などを行う。

◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）

- ・VCニュース「支援」を年6回程度発行し、全小中学校VC及び各校学年ごとに配布。
- ・近隣大学24校に対し、学生ボランティア募集パンフレット及び登録用紙の配布。
- ・学校支援センターHPの運用（ボランティア登録用紙や「支援」のダウンロードも可能）。

◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

- ・VC向け事業説明会（4月）。
- ・新人（1・2年目）VC向け研修会（座学・パソコン操作説明）。
- ・小学校地区別（全6地区）及び中学校VCのミーティング実施（各々年2～3回）。
- ・町田市学校支援連絡会の実施（市内小中学校校長会代表、各校VC代表、連携団体が集まり、自由に情報交換を行うとともに、関係機関との協力体制を構築する）。
- ・2018年度からは新しい地区分けによる小中学校VC合同の地区ミーティングを実施予定。

◆成果

- ・2016年度学校支援ボランティア活動者数：実人数19,296人 延人数126,648人。
- ・小山中央小学校（2016年度）と町田第三中学校（2017年度）が「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞。
- ・東京都のボランティアコーディネーター研修において町田第一小学校が事例報告。

◆課題・展望

- ・課題：VCが円滑に活動できる環境の整備（学校理解の推進、地域連携担当教員の研修）。
- ・展望：地区ミーティングの効果による地域コミュニティや教育活動の活性化。